

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
行政コスト計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	一般勘定	震災特例勘定	東日本大震災事業者 再生支援勘定	合計
I 業務費用				
仮定損益計算書上の費用				
保険引受費用	16,327,334,194	0	0	16,327,334,194
資産運用費用	100,941,053	0	0	100,941,053
事業費及び一般管理費	610,063,323	0	0	610,063,323
支払利息	0	109,937	0	109,937
特別損失	20,290	0	0	20,290
法人税及び住民税	70,000	0	0	70,000
仮定損益計算書上の費用計 (控除)業務収入	17,038,428,860	109,937	0	17,038,538,797
保険引受収益	△ 14,749,097,560	0	0	△ 14,749,097,560
資産運用収益	△ 2,288,535,126	△ 17,639,296	△ 56	△ 2,306,174,478
その他経常収益	△ 796,174	0	0	△ 796,174
特別利益	0	0	0	0
(控除)業務収入計	△ 17,038,428,860	△ 17,639,296	△ 56	△ 17,056,068,212
業務費用合計	0	△ 17,529,359	△ 56	△ 17,529,415
II 機会費用				
政府出資等の機会費用	33,750	0	594,000	627,750
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	3,972,400	0	0	3,972,400
機会費用合計	4,006,150	0	594,000	4,600,150
III 行政コスト	4,006,150	△ 17,529,359	593,944	△ 12,929,265

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
民間企業仮定貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
現金及び預金			
現金		199,400	
預金		16,184,598,740	
現金及び預金合計			16,184,798,140
有価証券			
国債		88,336,200,000	
地方債		51,595,520,000	
社債		267,794,130,000	
株式		1,314,000,000	
その他の証券		5,512,000,000	
有価証券合計			414,551,850,000
不動産及び動産			
建物	23,144,459		
減価償却累計額	△ 21,025,744	2,118,715	
工具器具備品	5,506,502		
減価償却累計額	△ 4,832,369	674,133	
不動産及び動産合計			2,792,848
その他資産			
仮払金		14,136	
前払費用		5,938,079	
未収収益		364,105,832	
未収金		62,836	
敷金・保証金		45,511,300	
その他資産合計			415,632,183
資産合計			431,155,073,171
(負債の部)			
保険契約準備金			
責任準備金		414,290,341,767	
保険契約準備金合計			414,290,341,767
その他負債			
未払金		2,577,024	
預り金		1,360,433	
借入金		5,512,000,000	
その他負債合計			5,515,937,457
引当金			
賞与引当金		15,359,128	
退職給付引当金		98,219,300	
引当金合計			113,578,428
負債合計			419,919,857,652
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		1,395,000,000	
日本銀行出資金		75,000,000	
民間出資金		150,000,000	
資本金合計			1,620,000,000
剰余金			
繰越欠損金		△222,535	
当期利益金		96,597,262	
剰余金合計			96,374,727
その他有価証券評価差額金			9,518,840,792
純資産合計			11,235,215,519
負債純資産合計			431,155,073,171

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
民間企業仮定損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険引受収益			
正味収入保険料	14,749,097,560		
保険引受収益合計		14,749,097,560	
資産運用収益			
利息及び配当金収入	2,306,174,478		
資産運用収益合計		2,306,174,478	
その他経常収益		796,174	
経常収益合計			17,056,068,212
経常費用			
保険引受費用			
責任準備金繰入額	16,327,334,194		
保険引受費用合計		16,327,334,194	
資産運用費用			
有価証券評価損	100,941,053		
資産運用費用合計		100,941,053	
事業費及び一般管理費			
一般管理費	582,710,220		
賞与引当金繰入額	15,359,128		
退職給付引当金繰入額	10,194,300		
減価償却費	1,799,675		
事業費及び一般管理費合計		610,063,323	
事業外費用			
支払利息	109,937		
事業外費用合計		109,937	
経常費用合計			17,038,448,507
経常利益			17,619,705
特別利益			
特別利益合計			0
特別損失			
過年度保険料払戻金		19,710	
固定資産除却損		580	
特別損失合計			20,290
税引前当期利益金			17,599,415
法人税及び住民税			70,000
当期利益金			17,529,415

農水産業協同組合貯金保険機構
 結合
 キャッシュ・フロー計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	14,749,097,560
その他の業務支出	△ 387,457,678
人件費支出	△ 231,929,201
小 計	14,129,710,681
利息及び配当金の受取額	2,292,421,152
利息の支払額	△ 109,937
法人税等の支払額	△ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,421,951,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,990,000,000
定期預金の払戻しによる収入	16,990,000,000
有価証券等取得による支出	△ 34,495,850,000
有価証券償還等収入	16,997,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 131,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,498,781,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	7,923,170,676
V 現金及び現金同等物の期首残高	271,627,464
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,194,798,140

農水産業協同組合貯金保険機構
結合
民間企業仮定利益処分計算書

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益金		
前期繰越損失金	△ 222,535	
当期利益金	17,529,415	17,306,880
次期繰越利益金		17,306,880

重要な会計方針等

結合

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

債券

償却原価法を適用した上で、決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。償却原価法の計算は定額法によっております。

評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております。

(2) 時価のないもの

① 債券

償却原価法によっております。

償却原価法の計算は定額法によっており、売却原価は総平均法により処理しております。

② 債券以外

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金の計上については、「金融商品に関する会計基準」を適用しております。

① 一般債権

合理的と認めた貸倒率に基づき計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。このほか、平成28年2月まで農林水産関係法人厚生年金基金に加入し、平成28年3月からはスミセイDC総合型企业型年金(確定拠出年金制度)に加入しております。

② 退職給付債務及びその内訳

ア 退職給付債務	98,219,300 円
イ 年金資産	0 円
ウ 退職給付引当金	98,219,300 円

③ 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額	10,194,300 円
------------	--------------

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当機構は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

⑤ 確定拠出年金制度

当機構の確定拠出年金制度への要拠出額は、前年度は 791,606 円、当年度は 709,275 円となっております。

4. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込み方式によっております。

(2) 責任準備金

農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立てております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 ヶ月以

内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,184,798,140
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,990,000,000
有価証券のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	0
現金及び現金同等物	<u>8,194,798,140</u>

6. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当事項なし

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

平成30年3月末現在の10年国債(新発債)の利回りである0.045%を用いております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当事項なし

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

7名

7. 行政コスト計算書を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし

8. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

以上

農水産業協同組合貯金保険機構

結合附属明細書

1. 資本金の明細及び前事業年度末からの増減額

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	1,395,000,000	0	0	1,395,000,000
日 本 銀 行 出 資 金	75,000,000	0	0	75,000,000
民 間 出 資 金	150,000,000	0	0	150,000,000
資 本 金 計	1,620,000,000	0	0	1,620,000,000

(注) 1. 政府出資金に係る会計区分は、一般会計である。

2. 出資金に係る根拠規定は、農水産業協同組合貯金保険法第5条第1項、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第2項において読み替えて準用する同法第49条第1項である。

なお、民間出資金の内訳は以下の通り。

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
農 林 中 央 金 庫	75,000,000	0	0	75,000,000
信用農業協同組合連合会等	67,500,000	0	0	67,500,000
信用漁業協同組合連合会等	7,500,000	0	0	7,500,000

2. 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
国 債	88,957,650,000	3,242,741,473	3,864,191,473	88,336,200,000
地 方 債	31,599,090,000	20,593,472,076	597,042,076	51,595,520,000
社 債	271,308,330,000	20,093,289,805	23,607,489,805	267,794,130,000
株 式	1,314,000,000	0	0	1,314,000,000
そ の 他 の 証 券	5,512,000,000	0	0	5,512,000,000
計	398,691,070,000	43,929,503,354	28,068,723,354	414,551,850,000

(注) 1. 株式は、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第54条第1項の規定に基づき、同機構の設立の発起人となり出資を行ったものである。

2. その他の証券は、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律附則第3条第2項の規定に基づき、主務大臣の取得決定を受けて、指定支援法人が引受けた震災特例組合が発行する優先出資を取得したものである。

3. 固定資産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	取得価額				当 期 償却額	減価償却 累 計 額	差 引 帳簿価額	償 却 累 計 率
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高				
有形固定資産	建物	23,144,459	0	0	23,144,459	1,511,071	21,025,744	2,118,715	90.8%
有形固定資産	工具器具備品	6,393,256	131,220	1,017,974	5,506,502	288,604	4,832,369	674,133	87.7%

4. 借入金の明細

(単位：円)

区 分	借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
借 入 金	農 林 中 央 金 庫	5,512,000,000	0	0	5,512,000,000
計		5,512,000,000	0	0	5,512,000,000

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退 職 給 与 に 係 る 引 当 金	89,208,800	10,194,300	1,183,800	98,219,300
計	89,208,800	10,194,300	1,183,800	98,219,300

6. その他の引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞 与 引 当 金	14,903,518	15,359,128	14,903,518	15,359,128
計	14,903,518	15,359,128	14,903,518	15,359,128

7. その他の主要な資産負債の明細

(1) 預金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
普 通 預 金	8,194,598,740	7,923,091,385
定 期 預 金	7,990,000,000	△9,000,000,000
計	16,184,598,740	△1,076,908,615

(2) 未収収益

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
預 金 利 息	123,237	△319,432
有 価 証 券 利 息	363,982,595	△1,286,491
計	364,105,832	△1,605,923

(3) 責任準備金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
責 任 準 備 金	414,290,341,767	16,507,298,560
計	414,290,341,767	16,507,298,560

8. 主要な費用収益の明細

(1) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	金 額
役員	
給 与	23,005,070
賞 与	5,932,629
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,726,992
退職金掛金拠出額(確定拠出)	0
役員給与費計	31,664,691
職員	
給 与	107,132,717
賞 与	30,574,533
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,632,136
退職給付引当金繰入額	10,194,300
退職金掛金拠出額(確定拠出)	709,275
職員給与費計	161,242,961

(2) 正味収入保険料の明細

(単位：円)

区 分	金額
農 業 協 同 組 合	13,729,233,960
漁 業 協 同 組 合	112,226,320
信用農業協同組合連合会	375,367,720
信用漁業協同組合連合会	252,367,590
農 林 中 央 金 庫	279,901,970
合 計	14,749,097,560